

The Master Trust Bank of Japan

2022 中間期ディスクロージャー誌



日本マスタートラスト信託銀行株式会社

MASTER TRUST

■ 経営目標

■ 経営理念

お客さまのニーズへの対応

お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。

資産管理総合サービスの効率的な提供

資産管理業務における新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、最高品質の資産管理総合サービスを効率的に提供する。

法令等の厳格な遵守と透明性の高い経営

法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。

適切なリスク管理

たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、揺るぎない信頼の確立を図る。

社会への貢献

資産管理業務の発展に寄与し、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

社員の専門性向上に向けた職場環境の整備

社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

■ 経営ビジョン

資産管理業務の新たな発展に貢献し、
資産管理専門銀行として最高のサービスを提供する。

■ 目指すべき姿

最高水準の資産管理総合サービスをグローバルな基準で
効率的に提供するリーディング・カストディバンク

目次

会社概要	1	財務諸表	12	元本補填契約のある 信託に係る債権のうち 破産更生債権および これらに準ずる債権等の額および 合計額ならびに正常債権の額	26
資料編	4	自己資本の充実状況 (自己資本の構成に関する事項)	18	貸出金償却の額	26
2022年中間期の 事業の概況	4	自己資本の充実状況 (定量的事項)	20	金融再生法に基づく 資産査定状況	26
財務ハイライト	4	有価証券等の時価情報	25	中小企業の経営の改善 及び地域の活性化のための 取組みの状況	26
主要な業務の 状況を示す指標	5	貸倒引当金の期末残高 および期中の増減額	26		
預金に関する指標	6	銀行の有する債権のうち 破産更生債権および これらに準ずる債権等の額および 合計額ならびに正常債権の額	26		
貸出金等に関する指標	7				
有価証券に関する指標	9				
信託業務に関する指標	10				

■ お客さま本位の取り組み

三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下MUFG)は、お客さま本位の取り組みの徹底を図るため、グループ共通の指針となる「MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針」を策定・公表しています。日本マスタートラスト信託銀行は、本方針に基づき、お客さま本位の取り組みを更に向上してまいります。

「MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針」
(<https://www.mufg.jp/profile/governance/fd/>)

「日本マスタートラスト信託銀行の取り組み内容」
(https://www.mastertrust.co.jp/company/objective_f.html)

■ コーポレートスローガン

Be professional

わたしたち、日本マスタートラスト信託銀行はコーポレートスローガンとして

「Be Professional」を掲げております。

わたしたち、日本マスタートラスト信託銀行は、全ての役職員がこのコーポレートスローガンを共有することにより、社員一人ひとりがマーケットで評価されるプロに成長し、資産管理サービス品質の高度化を推進し、真にお客様に選ばれる資産管理専門銀行を目指しております。



会社概要

■ 商号および所在地

商 号 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
The Master Trust Bank of Japan,Ltd.

所 在 地 〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号(MTBJビル)

銀行代理店 なし

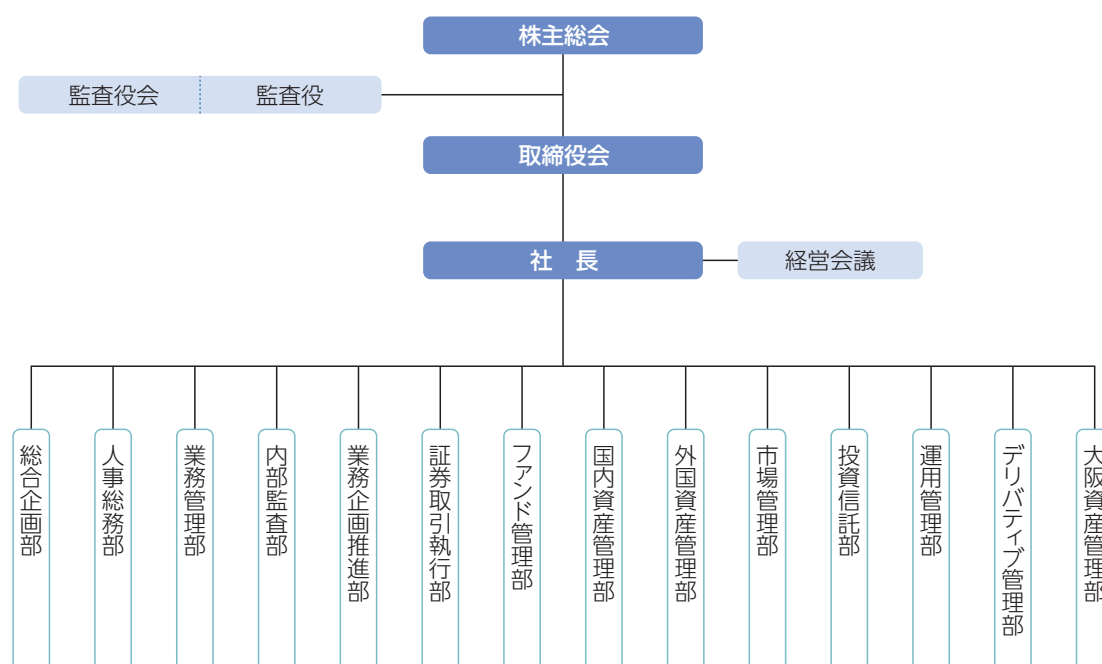
■ 役員の状況

(2022年12月31日現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表取締役社長	向原 敏和	取締役(非常勤)	伊藤 一勝
代表取締役副社長	櫛部 哲男	取締役(非常勤)	福地 孝一
常務取締役	中島 淳之	監査役	渡辺 哲人
常務取締役	山本 晋広	監査役(非常勤)	馬林 秀治
取締役	武邑 淳史	監査役(非常勤)	都築 彰
取締役(非常勤)	伊原 隆史		
取締役(非常勤)	川久保 淳	常務執行役員	上野 剛

■ 組織図

(2022年12月31日現在)



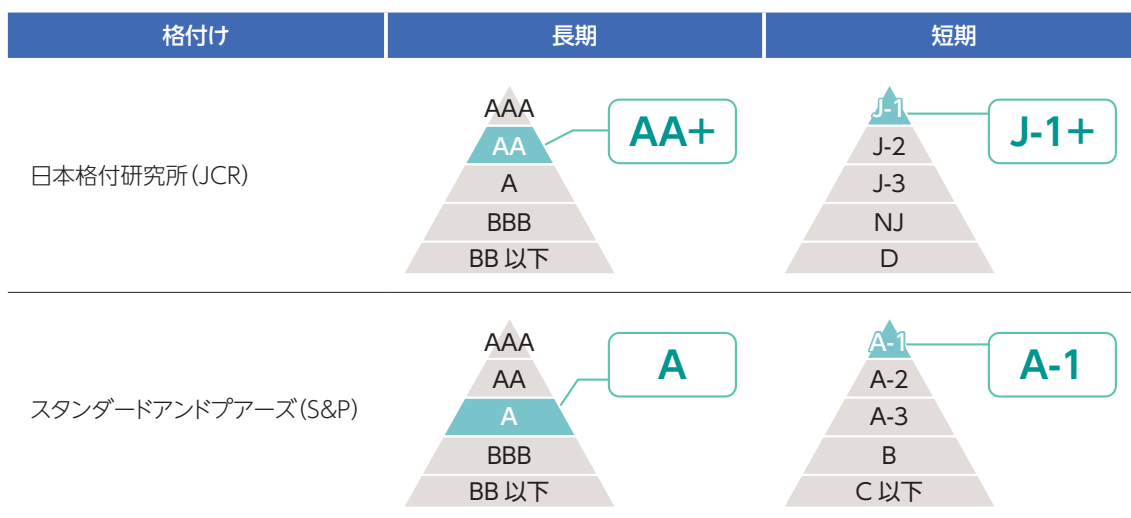
■ 株主一覧

(2022年12月31日現在)

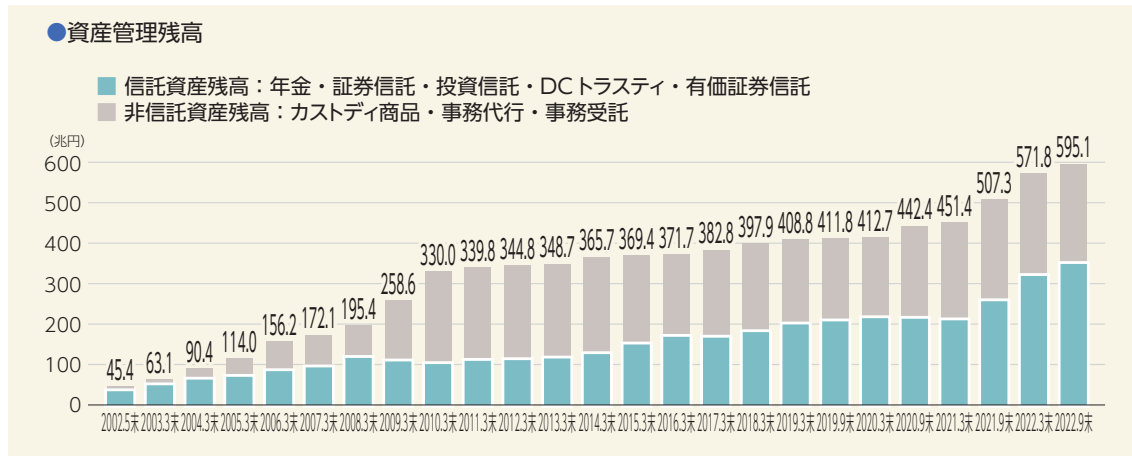
株主名	持株数	持株比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,800株	46.5%
日本生命保険相互会社	40,200株	33.5%
明治安田生命保険相互会社	12,000株	10.0%
農中信託銀行株式会社	12,000株	10.0%
合 計	120,000株	100.0%

■ 格付け

(2022年12月31日現在)



■ 資産管理残高の状況



■ TOPICS

- 2021.7 店頭デリバティブ取引にかかる証拠金管理サービスの拡大**
デリバティブ取引にかかる証拠金の計算、決済手続等を代行する証拠金管理サービスについて、従来から提供している「変動証拠金」に加え、「当初証拠金」をサービス対象として拡大いたしました。
- 2021.8 セキュリティトークン関連業務の開始**
投資家に対する新たな投資機会の提供を目的として、セキュリティトークン（電子記録移転有価証券表示権利）の発行、管理業務を開始いたしました。
- 2021.9 国内籍投信にかかる受託銀行一者による基準価額算出の取組み拡大**
受託銀行一者による基準価額算出の取組みについて、従来から提供している「外貨建て投信」に加え、本邦で初めて「円貨建て投信」を対象にサービスを開始いたしました。
- 2021.9 資産管理残高500兆円突破**
当社が管理する資産の残高が500兆円を突破いたしました。
- 2021.12 Aladdin®活用による資産運用プラットフォーム構築に向けた取組み**
当社とブラックロック・ソリューションズ®は、Aladdin®プラットフォームの活用において戦略的パートナーシップを以って取り組むことに合意いたしました。
- 2022.10 資産管理残高600兆円突破**
当社が管理する資産の残高が600兆円を突破いたしました。
- 2022.11 デリバティブ管理部の新設**
市場決済業務と資産管理業務の類似業務機能を統合するとともに、国内外のデリバティブ管理機能を一元集約する「デリバティブ管理部」を新設いたしました。

2022年中間期の事業の概況

●金融経済環境

2022年度上半期のわが国の経済は緩やかな回復基調が続きました。7-9月期は輸入の急増でGDP成長率がマイナスに転じたものの、上半期通期では、同成長率がプラスを維持しました。

国内株式市場では、日経平均株価は期初27,000円台で始まりましたが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、資源価格の上昇や円安による物価高の企業業績への影響、世界的な金融引き締めによる景気減速への警戒感などを背景に、期末は25,000円台となりました。

国内金利は、10年物国債利回りが期初0.21%で開始し、欧米の金融当局による急速な金融引き締めによる世界的な金利上昇圧力の高まりを受けて、期末は0.25%となりました。

外為市場では、米国ドルが期初1ドル122円台から取引が始まり、米国の大幅な利上げによる日米金利差の拡大を受けて急速にドル高が進行し、期末は144円台で終了しました。ユーロは期初1ユーロ135円台で取引を開始し、欧州中央銀行による利上げによりユーロ高の展開となり、期末は142円台で終了しました。

●事業の経過および成果等

資産管理業務は、主に年金信託や投資信託などの信託資産の残高が増加したことから、2022年9月末現在の管理資産残高は595兆円となりました。

当中間期の損益は、経常収益15,752百万円(前年同期比1,022百万円増)を計上する一方、経常費用については15,126百万円(同1,149百万円増)となりました。

以上の結果、当中間期の経常利益は626百万円(同126百万円減)、税引前中間純利益は625百万円(同127百万円減)、中間純利益は431百万円(同89百万円減)となりました。

財務ハイライト

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年3月期	2021年9月期	2022年3月期	2022年9月期
経常収益	13,800	27,328	14,729	29,664	15,752
経常利益	508	1,055	753	1,384	626
中間(当期)純利益	349	760	520	1,034	431
信託報酬	12,050	23,803	12,748	25,746	12,900
総資産額	2,918,106	3,642,035	3,878,223	6,048,540	4,025,365
銀行勘定貸出金	497,028	495,617	496,968	490,711	478,780
銀行勘定有価証券	1,526	1,525	1,518	1,518	19
信託財産額	253,390,207	288,919,038	299,495,195	412,455,956	386,060,410
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)	200,738,259	234,488,210	242,949,721	347,490,127	319,176,806
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等	—	—	—	—	—
預金	24,141	28,403	24,788	47,945	33,131
純資産額	24,401	24,813	25,143	25,658	25,831
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)
単体自己資本比率(国内基準)	44.07%	48.48%	47.87%	55.92%	47.72%
従業員数	902人	891人	1,046人	1,028人	1,089人

主要な業務の状況を示す指標

●国内・国際業務部門別粗利益等

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年3月期			2022年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
信託報酬	12,748	—	12,748	25,746	—	25,746	12,900	—	12,900
資金運用収支	△1,225	—	△1,225	△2,475	—	△2,475	△1,580	—	△1,580
資金運用収益	△1,225	—	△1,225	△2,474	—	△2,474	△1,579	—	△1,579
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
資金調達費用	0	—	0	0	—	0	0	—	0
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
役務取引等収支	1,561	—	1,561	3,206	—	3,206	2,410	—	2,410
役務取引等収益	1,997	—	1,997	4,071	—	4,071	2,849	—	2,849
役務取引等費用	435	—	435	864	—	864	439	—	439
特定取引収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	1,199	—	1,199	2,307	—	2,307	1,560	—	1,560
その他業務収益	1,199	—	1,199	2,307	—	2,307	1,560	—	1,560
その他業務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	14,283	—	14,283	28,785	—	28,785	15,291	—	15,291
(業務粗利益率)	(0.81%)	—	(0.81%)	(0.82%)	—	(0.82%)	(0.72%)	—	(0.72%)
業務純益			828			1,438			634
実質業務純益			828			1,438			634
コア業務純益			828			1,438			634
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			828			1,438			634

1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を記載しております。
2. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平残×100(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)
3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益

●国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年3月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)									
資金運用勘定	3,474,751	△1,225	△0.07%	3,502,681	△2,474	△0.07%	4,188,445	△1,579	△0.07%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(22)	—	—	(19)	—	—	(17)	—	—
資金調達勘定	3,685,720	0	0.00%	3,868,845	0	0.00%	4,751,982	0	0.00%
(国際業務部門)									
資金運用勘定	22	—	—	19	—	—	17	—	—
資金調達勘定	22	—	—	19	—	—	17	—	—
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(22)	—	—	(19)	—	—	(17)	—	—
(全店計)									
資金運用勘定	3,474,750	△1,225	△0.07%	3,502,680	△2,474	△0.07%	4,188,445	△1,579	△0.07%
資金調達勘定	3,685,720	0	0.00%	3,868,845	0	0.00%	4,751,982	0	0.00%

1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期：162,092百万円、2022年3月期：314,561百万円、2022年9月期：504,471百万円)を控除して表示しております。
2. 全店計は、国内・国際業務部門間の資金貸借取引を相殺して表示しております。

●利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年3月期			2022年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用利回り (A)	△0.07	—	△0.07	△0.07	—	△0.07	△0.07	—	△0.07
資金調達利回り (B)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	△0.07	—	△0.07	△0.07	—	△0.07	△0.07	—	△0.07

●国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減(前年同期比)

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年3月期	2022年9月期
(国内業務部門)			
受取利息の増減	△319	△502	△354
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)	△0	—
支払利息の増減	0	0	0
(国際業務部門)			
受取利息の増減	—	—	—
支払利息の増減	△0	△0	—
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)	△0	—
(全店計)			
受取利息の増減	△319	△502	△354
支払利息の増減	0	0	0

●総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間(当期)純利益率・資本中間(当期)純利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年3月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.03	0.02	0.02
資本経常利益率	6.01	5.48	4.85
総資産中間(当期)純利益率	0.02	0.02	0.01
資本中間(当期)純利益率	4.15	4.09	3.33

1. 総資産経常利益(中間(当期)純利益)率

$$\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2\} \times 100$$
2. 資本経常利益(中間(当期)純利益)率

$$\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2\} \times 100$$
(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

預金に関する指標

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末
流動性預金	22,364	26,829	29,640
国内業務部門	22,364	26,829	29,640
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	2,424	21,116	3,491
国内業務部門	2,424	21,116	3,491
国際業務部門	—	—	—
合計	24,788	47,945	33,131
国内業務部門	24,788	47,945	33,131
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	24,788	47,945	33,131
国内業務部門	24,788	47,945	33,131
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年3月期	2022年9月期
流動性預金	27,535	28,175	31,259
国内業務部門	27,535	28,175	31,259
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	5,499	6,314	7,828
国内業務部門	5,499	6,314	7,828
国際業務部門	—	—	—
合計	33,034	34,489	39,087
国内業務部門	33,034	34,489	39,087
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	33,034	34,489	39,087
国内業務部門	33,034	34,489	39,087
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金

●定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

貸出金等に関する指標

●貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	496,968	490,711	478,780
国内業務部門	496,968	490,711	478,780
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	496,968	490,711	478,780
国内業務部門	496,968	490,711	478,780
国際業務部門	—	—	—

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年3月期	2022年9月期
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	477,218	474,723	483,832
国内業務部門	477,218	474,723	483,832
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	477,218	474,723	483,832
国内業務部門	477,218	474,723	483,832
国際業務部門	—	—	—

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末
1年以下	496,968	490,711	478,780
うち変動金利	—	—	—
固定金利	496,968	490,711	478,780
合計	496,968	490,711	478,780
うち変動金利	—	—	—
固定金利	496,968	490,711	478,780

●貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	—	—
信用	496,968	490,711	478,780
合計	496,968	490,711	478,780

●支払承諾残高

該当ありません。

●貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末
設備資金	—	—	—
運転資金	496,968	490,711	478,780
合計	496,968	490,711	478,780

●貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2022年3月期末		2022年9月期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	496,968	100.00%	490,711	100.00%	478,780	100.00%
合計	496,968	100.00%	490,711	100.00%	478,780	100.00%

●中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

●特定海外債権残高

該当ありません。

●預貸率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	2021年9月期	2022年3月期	2022年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	1,444.60	1,376.41	1,237.80
期末	2,004.81	1,023.48	1,445.07
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	1,444.60	1,376.41	1,237.80
期末	2,004.81	1,023.48	1,445.07

有価証券に関する指標

●商品有価証券

当社はいずれの中間期末・年度末においても商品有価証券を保有しておりません。

●有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021年9月期末								
国債	1,501	—	—	—	—	—	—	1,501
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	16	16
2022年3月期末								
国債	1,500	—	—	—	—	—	—	1,500
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	17	17
2022年9月期末								
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	18	18

●有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年3月期	2022年9月期
(国内業務部門)			
国債	1,763	1,633	901
株式	1	1	1
(国際業務部門)			
その他の証券	22	19	17
(全店計)			
国債	1,763	1,633	901
株式	1	1	1
その他の証券	22	19	17

●預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	2021年9月期	2022年3月期	2022年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	5.34	4.73	2.31
期末	6.06	3.13	0.00
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	5.40	4.79	2.35
期末	6.12	3.16	0.05

信託業務に関する指標

●信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2021年9月期末	(参考)2022年3月期末	2022年9月期末
(資産)			
貸出金	—	—	—
有価証券	242,949,721	347,490,127	319,176,806
投資信託有価証券	—	—	—
投資信託外国投資	23,021,972	26,065,117	27,904,973
信託受益権	5,312,801	5,357,260	3,789,731
受託有価証券	5,252,722	4,718,945	4,980,731
暗号資産	—	—	—
金銭債権	4,622,151	4,529,989	4,283,603
有形固定資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
その他債権	3,708,825	6,140,022	4,923,435
買入手形	—	—	—
コールローン	6,013,576	7,061,899	11,700,449
銀行勘定貸	3,801,852	5,942,961	3,939,073
現金預け金	4,811,572	5,149,633	5,361,606
その他	—	—	—
合計	299,495,195	412,455,956	386,060,410
(負債)			
金銭信託	29,471,060	33,047,757	30,124,864
年金信託	11,996,095	12,339,538	11,521,153
財産形成給付信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
投資信託	—	—	—
金銭信託以外の金銭の信託	4,867,190	4,987,528	5,248,910
有価証券の信託	8,947,752	8,618,201	8,587,660
暗号資産等及び電子記録移転 有価証券表示権利等の信託	—	—	—
金銭債権の信託	—	—	—
動産の信託	—	—	—
土地及びその定着物の信託	—	—	—
地上権の信託	—	—	—
土地及びその定着物の賃借権の信託	—	—	—
包括信託	244,213,096	353,462,931	330,577,821
その他の信託	—	—	—
合計	299,495,195	412,455,956	386,060,410

(注記)

2021年9月期末	2022年9月期末
1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。	1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。	2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。
3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産74,998,194百万円を含んでおります。	3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産83,791,933百万円を含んでおります。

●金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末
金銭信託	29,471,060	33,047,757	30,124,864
元本	31,235,757	31,625,210	32,296,469
その他	△1,764,697	1,422,547	△2,171,604
年金信託	11,996,095	12,339,538	11,521,153
元本	9,573,051	8,678,218	9,802,470
その他	2,423,044	3,661,320	1,718,682
合計	41,467,156	45,387,295	41,646,017
元本	40,808,809	40,303,428	42,098,939
その他	658,347	5,083,867	△452,921

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

●元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

該当ありません。

●信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
2021年9月期末						
金銭信託	547,464	484,197	7,457,023	22,747,072	—	31,235,757
2022年3月期末						
金銭信託	663,965	488,491	7,105,283	23,367,469	—	31,625,210
2022年9月期末						
金銭信託	272,216	654,888	4,980,251	26,389,112	—	32,296,469

貸付信託は、該当ありません。

●金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末
金銭信託			
有価証券	23,596,945	27,339,727	24,195,612
年金信託			
有価証券	9,990,247	10,304,289	9,491,462
合計			
有価証券	33,587,192	37,644,016	33,687,075

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

貸出金は、該当ありません。

●金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末
金銭信託	23,596,945	27,339,727	24,195,612
国債	3,687,923	3,530,308	3,218,776
地方債	260,237	236,039	170,076
短期社債	609,004	628,003	378,989
社債	829,810	714,906	655,073
株式	2,537,162	3,284,540	2,101,798
その他証券	15,672,805	18,945,928	17,670,898
年金信託	9,990,247	10,304,289	9,491,462
国債	1,766,696	1,830,137	1,817,514
地方債	78,699	77,113	72,789
短期社債	225,979	158,979	199,981
社債	510,398	489,283	526,250
株式	1,124,623	1,139,917	1,106,920
その他証券	6,283,849	6,608,858	5,768,005
合計	33,587,192	37,644,016	33,687,075
国債	5,454,619	5,360,445	5,036,290
地方債	338,937	313,153	242,866
短期社債	834,983	786,982	578,971
社債	1,340,209	1,204,189	1,181,324
株式	3,661,786	4,424,457	3,208,719
その他証券	21,956,655	25,554,787	23,438,903

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

●金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高

●金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高

●担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

●用途別の金銭信託等に係る貸出金残高

●業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

●中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託とも該当ありません。

財務諸表

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年9月期末	(参考)2022年3月期末	2022年9月期末
(資産の部)			
現金預け金	3,292,190	5,469,816	3,430,320
現金	1	1	1
預け金	3,292,189	5,469,815	3,430,319
有価証券	1,518	1,518	19
国債	1,501	1,500	—
株式	1	1	1
その他の証券	16	17	18
貸出金	496,968	490,711	478,780
証書貸付	496,968	490,711	478,780
その他資産	86,476	85,369	114,702
前払費用	241	180	318
未収収益	7,455	4,703	8,116
金融商品等差入担保金	60,800	65,900	88,700
その他の資産	17,979	14,585	17,567
有形固定資産	362	356	732
建物	190	177	540
その他の有形固定資産	171	178	192
無形固定資産	12	11	39
ソフトウェア	2	1	29
その他の無形固定資産	9	9	9
繰延税金資産	695	755	771
貸倒引当金	△0	—	—
資産の部合計	3,878,223	6,048,540	4,025,365
(負債の部)			
預金	24,788	47,945	33,131
当座預金	22,364	26,829	29,640
その他の預金	2,424	21,116	3,491
信託勘定借	3,801,852	5,942,961	3,939,073
その他負債	25,955	31,458	26,756
未払法人税等	355	361	294
未払費用	4,500	4,820	4,701
資産除去債務	127	128	590
未払金	18,193	23,112	17,912
その他の負債	2,778	3,036	3,256
賞与引当金	167	184	199
退職給付引当金	281	315	350
役員退職慰労引当金	33	18	23
負債の部合計	3,853,079	6,022,882	3,999,534
(純資産の部)			
資本金	10,000	10,000	10,000
利益剰余金	15,144	15,658	15,830
利益準備金	434	434	486
その他利益剰余金	14,709	15,223	15,344
繰越利益剰余金	14,709	15,223	15,344
株主資本合計	25,144	25,658	25,830
その他有価証券評価差額金	△0	0	0
評価・換算差額等合計	△0	0	0
純資産の部合計	25,143	25,658	25,831
負債及び純資産の部合計	3,878,223	6,048,540	4,025,365

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期	(参考)2022年3月期	2022年9月期
経常収益	14,729	29,664	15,752
信託報酬	12,748	25,746	12,900
資金運用収益	△1,225	△2,474	△1,579
有価証券利息配当金	△1	△2	△0
コールローン利息	—	△0	—
預け金利息	△1,224	△2,472	△1,579
役務取引等収益	1,997	4,071	2,849
受入為替手数料	128	232	100
その他の役務収益	1,869	3,838	2,749
その他業務収益	1,199	2,307	1,560
その他の業務収益	1,199	2,307	1,560
その他経常収益	10	13	22
株式等売却益	9	9	—
その他の経常収益	0	4	22
経常費用	13,976	28,280	15,126
資金調達費用	0	0	0
預金利息	0	0	—
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	435	864	439
支払為替手数料	34	50	16
その他の役務費用	401	814	422
営業経費	13,460	27,356	14,660
その他経常費用	80	58	26
貸倒引当金繰入額	0	—	—
その他の経常費用	79	58	26
経常利益	753	1,384	626
特別損失	0	0	0
固定資産処分損	0	0	0
税引前中間(当期)純利益	753	1,384	625
法人税、住民税及び事業税	271	449	210
法人税等調整額	△39	△100	△15
法人税等合計	232	349	194
中間(当期)純利益	520	1,034	431

●株主資本等変動計算書

2021年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	10,000	396	14,417	14,813	24,813	△0	△0	24,813
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	38	△228	△190	△190	—	—	△190
中間純利益	—	—	520	520	520	—	—	520
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	0	0	0
当中間期変動額合計	—	38	292	330	330	0	0	330
当中間期末残高	10,000	434	14,709	15,144	25,144	△0	△0	25,143

(参考)2022年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	10,000	396	14,417	14,813	24,813	△0	△0	24,813
当期変動額								
剰余金の配当	—	38	△228	△190	△190	—	—	△190
当期純利益	—	—	1,034	1,034	1,034	—	—	1,034
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	0	0	0
当期変動額合計	—	38	806	844	844	0	0	845
当期末残高	10,000	434	15,223	15,658	25,658	0	0	25,658

2022年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	10,000	434	15,223	15,658	25,658	0	0	25,658
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	51	△310	△258	△258	—	—	△258
中間純利益	—	—	431	431	431	—	—	431
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	0	0	0
当中間期変動額合計	—	51	120	172	172	0	0	173
当中間期末残高	10,000	486	15,344	15,830	25,830	0	0	25,831

注記(2022年9月期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年~18年
その他 4年~20年
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
ただし、当中間期末において貸倒引当金の残高はありません。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理
 - (4)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、業務継続態勢強化のため、本社を移転することを決議いたしました。2024年度中に本社移転を行う見込みのため、本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務についてより精緻な見積りが可能となり、見積額の変更を行っております。

この変更により、当中間会計期間の経常利益及び税引前当中間純利益は96百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
2. 為替決済等の取引の担保として、貸出金478,780百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金等17,535百万円が含まれております。
3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は6,300百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,452百万円

(中間損益計算書関係)

1. 預け金利息のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日定時株主総会	普通株式	258百万円	2,155円	2022年3月31日	2022年6月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価・レベル等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
有価証券	
国債	—
資産計	—

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、信託勘定借およびその他負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
貸出金	478,780	478,780	—
資産計	478,780	478,780	—
預金	33,131	33,131	—
負債計	33,131	33,131	—

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっており、レベル1に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。

負 債

預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしており、レベル2に分類しております。

(注2)市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価・レベルごとの内訳等に関する事項で開示している「有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	18
合計	19

これらの市場価格のない株式等については、時価開示の対象とはしていません。

資料編

(有価証券関係)

その他有価証券(2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	425 百万円
資産除去債務	180
退職給付引当金	107
賞与引当金	61
未払事業税・事業所税	36
業務委託費損金不算入	26
役員退職慰労引当金	7
その他	46
繰延税金資産合計	891
繰延税金負債	
資産除去債務	120
その他	0
繰延税金負債合計	120
繰延税金資産の純額	771 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	215,260円09銭
1株当たりの中間純利益金額	3,592円27銭

●財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

2022年12月23日

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長 向原 敏和

当社の2022年4月1日から2022年9月30日までの第23期中間事業年度に係る中間財務諸表が適正に表示されていること、及び当該中間財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認いたしました。

自己資本の充実状況(自己資本の構成に関する事項)

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成

●自己資本の構成

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	25,144	25,830
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,000	10,000
うち、利益剰余金の額	15,144	15,830
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	25,144	25,830
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	12	39
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	12	39
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	12	39

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	25,132	25,790
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	20,534	27,669
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	31,964	26,375
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	52,499	54,045
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	47.87%	47.72%

自己資本の充実状況(定量的事項)

1. 自己資本の充実度

●信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	821	1,106
うち法人等向けエクスポージャー	346	399

信用リスク・アセットは、標準的手法により算出しております。

●マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条に基づき不算入としております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
先進的計測手法	1,278	1,055

オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法を使用して算出しております。

(基礎的手法・粗利益配分手法は使用しておりません。)

●単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
単体総所要自己資本額	2,099	2,161

当社は、内部格付手法を使用していないため、自己資本比率告示第47条に定める「所要自己資本の下限」の該当はありません。

2. 信用リスク

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び期中平均残高

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
期末残高	4,365,980	4,494,505
期中平均残高	4,189,897	5,261,100

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	2021年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	1,001,537	1,501	—
期中平均残高	962,242	1,763	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	2022年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	963,860	—	—
期中平均残高	974,805	902	—

- 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。なお、期中平均残高算出に際し、国債等はすべて担保に供しているとみなす扱いとしております。
- エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
国内	4,364,462	4,494,488
海外	1,518	17
合計	4,365,980	4,494,505

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位:百万円)

	2021年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	1,000,036	1,501	—
海外	1,501	—	—
合計	1,001,537	1,501	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位:百万円)

	2022年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	963,860	—	—
海外	—	—	—
合計	963,860	—	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(業種別)

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
金融・保険業	1,916	296
国・地方公共団体	4,287,018	4,387,298
その他	77,046	106,910
合計	4,365,980	4,494,505

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	2021年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	1,501	—	—
国・地方公共団体	993,936	1,501	—
その他	6,100	—	—
合計	1,001,537	1,501	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	2022年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	—	—	—
国・地方公共団体	957,560	—	—
その他	6,300	—	—
合計	963,860	—	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・「その他」には、業種分類が困難な法人や未収収益等に係るエクスポージャーが該当します。
- ・また、エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(残存期間別)

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
1年以下	498,469	478,780
1年超	—	—
期間の定めのないもの	3,867,511	4,015,725
合計	4,365,980	4,494,505

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	2021年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	496,968	1,501	—
1年超	—	—	—
期間の定めのないもの	504,569	—	—
合計	1,001,537	1,501	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	2022年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	478,780	—	—
1年超	—	—	—
期間の定めのないもの	485,080	—	—
合計	963,860	—	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・また、エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(地域別)(※)

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
国内	—	—
海外	—	—
合計	—	—

(※)債務者の所在地ベース

●3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(業種別)

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
金融・保険業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(地域別)(※) (単位:百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
		2021年3月期末比		2022年3月期末比
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	0	0	—	—
うち国内	0	0	—	—
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	0	0	—	—

(※)債務者の所在地ベース

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(業種別) (単位:百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
		2021年3月期末比		2022年3月期末比
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	0	0	—	—
うち金融・保険業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	0	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	0	0	—	—

●貸出金償却の額(業種別)

該当ありません。

●標準的手法が適用されるエクスポージャー：リスクウェイト別残高(信用リスク削減手法の効果を勘案後)

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
リスクウェイトが0%	4,307,514	4,407,996
リスクウェイトが2%	—	—
リスクウェイトが10%	5	3
リスクウェイトが20%	48,712	74,992
リスクウェイトが50%	—	—
リスクウェイトが100%	9,053	10,742
リスクウェイトが250%	695	771
合計	4,365,980	4,494,505

(※)うち、海外金融機関向けエクスポージャー(2021年9月期末:1,501百万円、2022年9月期末:—)は、リスクウェイトの決定にあたり外部格付を適用しております。

●自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスクウェイトが適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2021年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	—	—	—

(単位:百万円)

	2022年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	—	—	—

●派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当する取引はありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

3. 出資等又は株式等エクスポージャー

● 上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	18	18	19	19
合計	18	18	19	19

● 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2021年9月期末				2022年9月期末			
	売却及び償却に伴う損益の額				売却及び償却に伴う損益の額			
	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
出資等又は株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—

● 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

● 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

4. 金利リスク

● リスク量

(単位:百万円)

	日次平均	最大	最小	2021年9月期末
金利	66	177	35	39
株式・為替	12	13	8	8
全体	78	190	47	47

対象期間: 2021年4月1日~ 2021年9月30日

(単位:百万円)

	日次平均	最大	最小	2022年9月期末
金利	82	159	42	95
株式・為替	11	12	9	12
全体	93	169	53	108

対象期間: 2022年4月1日~ 2022年9月30日

VaR法

分散共分散法、保有期間: 金利リスク240営業日、株式・為替リスク240営業日

信頼区間: 片側99%、観測期間: 1,250営業日

最大及び最小欄は、リスクカテゴリー毎及び全体で対象となる日は異なります。

● IRRBB比率の状況

(単位:百万円)

IRRBB 1: 金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2022年9月期末		2021年9月期末		2022年9月期末		2021年9月期末	
1	上方パラレルシフト	1,097		1,200		0		0	
2	下方パラレルシフト	0		0		4,728		4,981	
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	1,097		1,200		4,728		4,981	
		ホ				ヘ			
8	自己資本の額	2022年9月期末				2021年9月期末			
		25,790				25,132			

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

△EVEは基準日時点の資産・負債のキャッシュフローにつき、「金利ショック前の現在価値」から「金利ショック後の現在価値」を控除したものです。

△EVE及び△NIIは通貨別△EVE(△NII)が正となる通貨のみを単純合算しています。

有価証券等の時価情報

●有価証券

(売買目的有価証券)
該当ありません。

(満期保有目的の債券)
該当ありません。

(その他有価証券)

(単位：百万円)

2021年9月期末	種類	取得価額	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	1,501	1,501	△0
	国債	1,501	1,501	△0
	小計	1,501	1,501	△0
合計		1,501	1,501	△0

(単位：百万円)

2022年3月期末	種類	取得価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	1,500	1,500	△0
	国債	1,500	1,500	△0
	小計	1,500	1,500	△0
合計		1,500	1,500	△0

(単位：百万円)

2022年9月期末	種類	取得価額	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

●金銭の信託

該当ありません。

●デリバティブ

銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに規定される取引所金融先物等、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券先物取引等については、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末
一般貸倒引当金			
期首残高	—	—	—
期中増加額	—	—	—
期中減少額	—	—	—
期末残高	—	—	—
個別貸倒引当金			
期首残高	—	—	—
期中増加額	0	—	—
期中減少額	—	—	—
期末残高	0	—	—
合計			
期首残高	—	—	—
期中増加額	0	—	—
期中減少額	—	—	—
期末残高	0	—	—

銀行の有する債権のうち破産更生債権およびこれらに準ずる債権等の額および合計額ならびに正常債権の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
小計	—	—	—
正常債権	496,968	490,711	478,780

元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権およびこれらに準ずる債権等の額および合計額ならびに正常債権の額 貸出金償却の額

いずれも該当ありません。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	496,968	490,711	478,780
合計	496,968	490,711	478,780

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は、「資産管理業務の新たな発展に貢献し、資産管理専門銀行として最高のサービスを提供する。」ことを経営ビジョンに掲げ、資産管理業務に特化した金融機関として社会に貢献していく所存です。このため、当社では、中小企業向け貸出および住宅ローンを含め、企業・個人向け貸出は行っていないことから、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っておりません。

開示対象項目一覧

銀行法施行規則

1. 概況及び組織に関する事項

- ・大株主一覧

2. 主要な業務に関する事項

- ・直近の中間事業年度における事業の概況
- ・直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標

経常収益
経常利益又は経常損失
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失
資本金及び発行済株式の総数
純資産額
総資産額
預金残高
貸出金残高
有価証券残高
単体自己資本比率
従業員数
信託報酬
信託勘定貸出金残高
信託勘定有価証券残高
(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高
信託財産額

- ・直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

①主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)

資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
受取利息及び支払利息の増減
総資産経常利益率及び資本経常利益率
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率

②預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
定期預金の残存期間別の残高

③貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
貸出金の残存期間別の残高
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
使途別の貸出金残高
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高
預貸率の期末値及び期中平均値

④有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高
有価証券の種類別の残存期間別の残高
有価証券の種類別の平均残高
預証率の期末値及び期中平均値

⑤信託業務に関する指標

信託財産残高表
金銭信託等の受託残高
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

3. 業務の運営に関する事項

- ・中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

4. 直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項

- ・中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書
- ・リスク管理債権額
- ・元本補填契約のある信託のリスク管理債権額
- ・自己資本の充実の状況
- ・有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報
- ・貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ・貸出金償却の額

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則

- ・資産査定状況

正常債権
要管理債権
危険債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権



2022 中間期ディスクロージャー誌

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

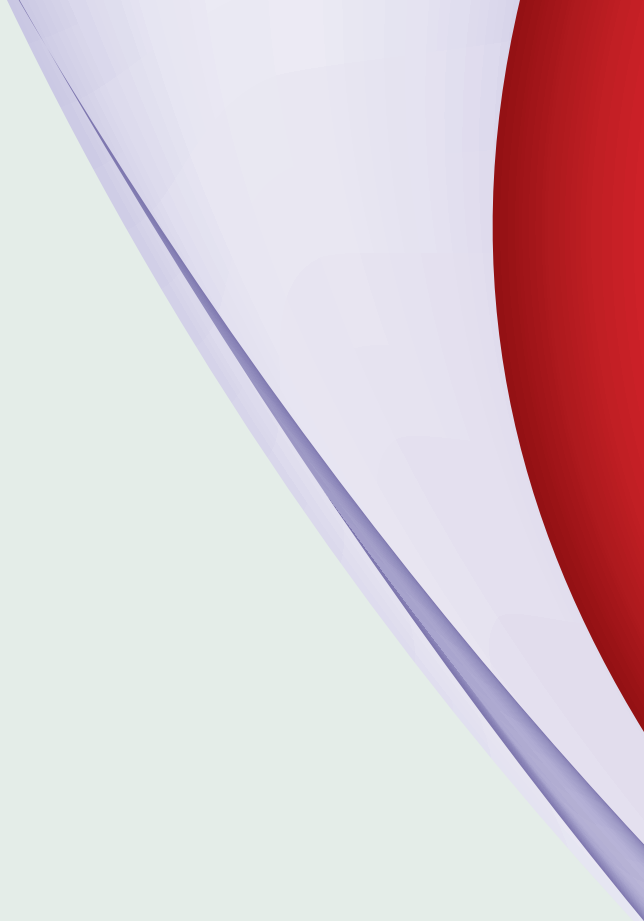
〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

TEL : 03-5403-5100 (代表) FAX : 03-5403-5098

URL <https://www.mastertrust.co.jp>

※本誌は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー誌です。

2023年1月発行



MASTER TRUST

